

第2次上越市特定事業主行動計画 実施状況報告

次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項に基づく実施状況の公表については以下のとおりです。

1 計画全体の目標

- | |
|--|
| ①「子育て中の職員のうち、仕事と子育てを両立しやすいと感じている職員の割合」を前年度より上昇 |
| ②「全職員のうち、女性が能力を發揮できる職場であると感じている職員の割合」を前年度より上昇 |

○目標達成状況（全職員対象アンケートから）

区分	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
子育て中の職員のうち、仕事と子育てを両立しやすいと感じている職員の割合	69.6%	72.9%	73.6%	73.2%	72.4%
全職員のうち、女性が能力を發揮できる職場であると感じている職員の割合	48.4%	47.9%	48.4%	47.6%	46.3%

2 取組状況

(1) 制度の周知

目 標	令和6年度までに休暇・休業制度及び育児休業復帰支援計画の100%周知を目指す
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員用グループウェアで子育てに関する休暇制度等を掲載 ・課長会議や新規採用職員研修等にて積極的な制度の周知

○目標達成状況（全職員対象アンケートから）

《各制度周知率》

項目	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
1 産前・産後休暇	93.7%	93.3%	92.6%	93.1%	93.3%
2 健康診査等休暇	51.7%	55.4%	63.3%	62.1%	62.6%
3 通勤緩和休暇	35.7%	39.9%	53.3%	52.0%	49.9%
4 妊娠障害休暇 ※	57.0%	60.2%	66.7%	67.9%	73.7%
5 妊産疾病休暇 (R2 年度新設) ◎			24.9%	23.8%	25.3%
6 配偶者出産休暇	76.9%	79.2%	85.3%	88.8%	66.1%
7 育児参加休暇	64.4%	70.4%	80.0%	84.1%	60.2%
8 育児休業	89.1%	89.1%	86.7%	86.9%	83.9%
9 家族看護・子育て休暇	80.0%	83.3%	84.4%	85.2%	79.0%
10 育児部分休業	50.8%	55.7%	63.3%	63.3%	62.2%
11 育児（授乳）休暇	58.8%	64.5%	65.3%	64.1%	62.4%
12 不妊治療休暇 (R3 年度新設)				49.0%	58.9%
13 育児短時間勤務 ※	75.3%	77.4%	80.9%	81.3%	84.5%
14 深夜勤務・時間外勤務の制限	37.7%	38.4%	47.8%	44.4%	45.3%
15 育児休業復帰支援プログラム	35.0%	37.9%	44.2%	41.5%	41.3%
各制度の周知率の平均	60.6%	62.0%	65.0%	65.8%	63.2%

※印は正規職員のみ、◎印は会計年度任用職員のみ対象の制度

No.6 配偶者出産休暇とNo.7 育児参加休暇はR4.1から会計年度任用職員に対象が拡大した制度

No.9 家族看護・子育て休暇は、R4年度から子の看護休暇の看護対象及び日数等を拡充した制度

(2) 子どもの出生時における父親の休暇取得の促進

目 標	①令和6年度までに、配偶者出産休暇、育児参加休暇の認知度100%を目指す ②令和6年度までに、配偶者出産休暇は97%、育児参加休暇は68%の取得率を目指す
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員用グループウェアで職員の結婚又は出産を周知する際に、関係休暇や取得方法を紹介 ・所属長が男性職員の配偶者の出産予定を把握した場合に、子育てに関する休暇制度を記載した資料を配布

○目標達成状況

≪配偶者出産休暇・育児参加休暇取得実績≫

対象	区 分	配偶者出産休暇	育児参加休暇
H30年度 (H30.4.1～H31.3.31の間に子が生まれた男性職員)	対象者(全体)	21人	
	取得者数	18人	9人
	取得率	85.7%	42.9%
R1年度 (H31.4.1～R2.3.31の間に子が生まれた男性職員)	対象者(全体)	37人	
	取得者数	28人	16人
	取得率	75.7%	43.2%
R2年度 (R2.4.1～R3.3.31の間に子が生まれた男性職員)	対象者(全体)	22人	
	取得者数	17人	8人
	取得率	77.3%	36.4%
R3年度 (R3.4.1～R4.3.31の間に子が生まれた男性職員)	対象者(全体)	28人	
	取得者数	23人	13人
	取得率	82.1%	46.4%
R4年度 (R4.4.1～R5.3.31の間に子が生まれた男性職員)	対象者(全体)	12人	
	取得者数	9人	10人
	取得率	75.0%	83.3%

※後期計画から対象期間を年から年度に変更

(3) 育児休業等を取得しやすい環境の整備等

目 標	令和6年度までに育児休業取得率女性職員100%、男性職員13%を目指す
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業の取得状況等を職員用グループウェアに掲載 ・「自身又は配偶者の出産に伴う申出書」を運用し、所属長と面談を実施したうえで利用できる制度及び取得方法を説明 ・産前休暇又は育児休業取得予定者との面談の際、利用できる制度及び取得方法を説明 ・育児休業からの復帰前面談にて復帰後利用できる制度及び取得方法を説明 ・男性職員向け相談窓口を継続して設置し、育児休業取得経験者から助言を得られる場を提供 ・職員用グループウェアで子の誕生を掲載した男性職員に対し、関係休暇及び休業制度を紹介する資料を配付 ・職員用グループウェアに男性の育児休業取得に係る年収シミュレーションや共済組合から支給される育児休業手当金の自動計算試算表を掲載

○目標達成状況

《育児休業取得者実績》

対象	区 分	女性	男性
・女性：H30. 3. 31～H31. 3. 30 の間に産後 休暇が終了した職員 ・男性：H30 年度に新たに取得した職員	対象者数	37	20
	取得者数	37	1
	取得率	100.0%	5.0%
・女性：H31. 3. 31～R2. 3. 30 の間に産後 休暇が終了した職員 ・男性：R 元年度に新たに取得した職員	対象者数	40	37
	取得者数	39	0
	取得率	97.5%	0%
・女性：R2. 3. 31～R3. 3. 30 の間に産後 休暇が終了した職員 ・男性：R2 年度に新たに取得した職員	対象者数	30	22
	取得者数	30	3
	取得率	100.0%	13.6%
・女性：R3. 3. 31～R4. 3. 30 の間に産後 休暇が終了した職員 ・男性：R3 年度に新たに取得した職員	対象者数	24	28
	取得者数	24	8
	取得率	100.0%	28.6%
・女性：R4. 3. 31～R5. 3. 30 の間に産後 休暇が終了した職員 ・男性：R4 年度に新たに取得した職員	対象者数	25	12
	取得者数	25	9
	取得率	100.0%	75.0%

《部分休業・育児短時間勤務取得者実績》

年度	区 分	女性	男性
平成 30 年度	部分休業者数	43	5
	育児短時間勤務者数	2	0
令和元年度	部分休業者数	41	5
	育児短時間勤務者数	1	0
令和 2 年度	部分休業者数	57	1
	育児短時間勤務者数	1	0
令和 3 年度	部分休業者数	50	3
	育児短時間勤務者数	1	0
令和 4 年度	部分休業者数	57	3
	育児短時間勤務者数	0	0

(4) 時間外勤務の縮減

目 標	①令和 6 年度までに未就学児を持つ職員一人当たりの平均時間外勤務数 年 150 時間以内を目指す ②未就学児を持つ職員の時間外勤務が年 150 時間超の職員の割合を前年度より 減少を目指す

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・課長会議などの機会を利用し、時間外勤務の縮減を依頼 ・各部ごとに目標時間数を定め、事務の効率化等により計画的な縮減を実施 ・ノー残業デー(ウィーク)等の取組を実施 ・ノー残業ウィークは、確実な実施に向け各課等ごとに実施日を設定
------	---

○目標達成状況

《時間外勤務実績》

平成 30 年度	職員全体 (副課長級以下)	時間外勤務合計時間	266,823 時間
		前年度比	102.9 %
	未就学児を持つ職員 (係長級以下)	職員数	345 人
		時間外勤務合計時間	46,761 時間
		前年度比	82.4 %
		一人当たりの時間外勤務平均時間	135.5 時間
時間外勤務 150 時間超の職員数	109 人		
時間外勤務 150 時間超の職員の割合	31.6 %		
令和元年度	職員全体 (副課長級以下)	時間外勤務合計時間	271,078 時間
		前年度比	101.6 %
	未就学児を持つ職員 (係長級以下)	職員数	346 人
		時間外勤務合計時間	55,681 時間
		前年度比	119.1 %
		一人当たりの時間外勤務平均時間	160.9 時間
時間外勤務 150 時間超の職員数	130 人		
時間外勤務 150 時間超の職員の割合	37.6 %		
令和 2 年度	職員全体 (副課長級以下)	時間外勤務合計時間	224,347 時間
		前年度比	82.8 %
	未就学児を持つ職員 (係長級以下)	職員数	322 人
		時間外勤務合計時間	40,897 時間
		前年度比	73.4 %
		一人当たりの時間外勤務平均時間	127.0 時間
時間外勤務 150 時間超の職員数	104 人		
時間外勤務 150 時間超の職員の割合	32.3 %		
令和 3 年度	職員全体 (副課長級以下)	時間外勤務合計時間	246,451 時間
		前年度比	109.8 %
	未就学児を持つ職員 (係長級以下)	職員数	309 人
		時間外勤務合計時間	43,556 時間
		前年度比	106.5 %
		一人当たりの時間外勤務平均時間	140.9 時間
時間外勤務 150 時間超の職員数	105 人		
時間外勤務 150 時間超の職員の割合	34.0 %		
令和 4 年度	職員全体 (副課長級以下)	時間外勤務合計時間	226,110 時間
		前年度比	91.7 %
	未就学児を持つ職員 (係長級以下)	職員数	285 人
		時間外勤務合計時間	35,503 時間
		前年度比	81.5 %
		一人当たりの時間外勤務平均時間	124.6 時間
時間外勤務 150 時間超の職員数	82 人		
時間外勤務 150 時間超の職員の割合	28.8 %		

※特殊要因によるもの (除雪、選挙、災害、イベント等動員、その他) は除く。

(5) 休暇の取得の促進

目 標	令和6年度までに職員一人当たりの年次有給休暇取得日数 平均12日
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期休暇と合わせた連続休暇の取得の促進 ・指定休暇日制度の運用

○目標達成状況

《年次有給休暇取得実績》

平成30年	全職員	10.4日
	未就学児を持つ職員	10.1日
令和元年	全職員	10.4日
	未就学児を持つ職員	9.3日
令和2年	全職員	9.8日
	未就学児を持つ職員	9.0日
令和3年	全職員	10.1日
	未就学児を持つ職員	9.4日
令和4年	全職員	10.5日
	未就学児を持つ職員	9.4日

(6) 女性職員の採用

目 標	採用者に占める女性の割合について、毎年30%以上
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用ガイド、合同企業説明会、インターンシップ、学校訪問及び市ホームページ等の機会や手段を通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の活躍の推進等に向けた市の取組をPR ・受験対象者に対し、子育て支援制度を利用した女性職員が自身の経験や職場の協力体制について、説明する機会を設定 ・出産、子育てにより離職していた女性の再就職につなげるため、今後の職員数の動向を見据えつつ、民間企業等の職務経験者を対象とした採用試験の実施

○目標達成状況

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
50.0%	29.6%	43.5%	53.6%	38.2%

(7) 女性職員の登用

目 標	係長級の職員に占める女性の割合について、毎年20%以上、令和6年度までに25%以上
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自己申告書において、職員のキャリアデザイン、能力・適正の自己分析及び家庭の悩み等を把握 ・人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報も踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置 ・自治大の積極的な入校等、専門的かつ実践的なOff-JT（職場外研修）を実施 ・OJTや階層別研修等を実施 ・人事評価制度を通じ、上司と部下のコミュニケーションの活性化を推進

○目標達成状況

H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
20.3%	17.9%	19.8%	23.5%	26.1%

3 計画の管理

第2次上越市特定事業主行動計画で定めた取組を効果的に推進するため、特定事業主行動計画推進委員会を設置し、計画の実施状況の点検及び管理を行っています。

《令和4年度の委員の構成》

区分（機関）	職名等	人数
市長部局、議会事務局、選挙管理委員会事務局 監査委員事務局、農業委員会事務局	人事課長 保育課長 保育園長 男女共同参画推進センター長	4人
教育委員会	教育総務課長	1人
ガス水道局	ガス水道局総務課長	1人
女性管理職	課長級女性職員	2人
職員代表	組合推薦職員（2人） 子育て中の職員（2人）	4人
合 計		12人